

平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社

コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 孝芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊藤 寿彦

TEL 052-362-6351

四半期報告書提出予定日 平成22年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	6,908	33.4	296	—	317	690.7	178	970.5
22年1月期第3四半期	5,176	—	19	—	40	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	45.06	—
22年1月期第3四半期	4.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	6,793	4,466	65.7	1,133.25
22年1月期	6,616	4,419	66.8	1,078.64

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 4,466百万円 22年1月期 4,419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	12.50	12.50
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	4.6	261	2.8	291	1.4	158	3.3	38.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期3Q	4,098,000株	22年1月期	4,098,000株
② 期末自己株式数	23年1月期3Q	156,796株	22年1月期	796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年1月期3Q	3,965,775株	22年1月期3Q	4,097,204株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことなどにより、生産が緩やかに持ち直し、設備投資も下げ止まりつつあり、内需も政府の景気刺激策に下支えされて、企業部門を中心に明るさをとり戻してまいりました。

しかしながら、急激な円高により経済の先行きは不透明感が払しょくされず、依然として厳しい雇用・所得環境や長引くデフレ等もあり、景気の先行きは楽観視できる状況になく、厳しい局面のままで推移いたしました。

土木建設業界の市場環境は、民間建設投資におきましては、企業の建設投資や住宅建設投資は回復傾向になりつつあるものの、国、自治体の慢性的な財政難による公共建設投資の抑制が継続しており、公共発注の状況は予算の削減が影響し、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、公共土木では耐震補強関連工事となります、液状化防止の多孔管注入工法による地盤改良工事が順調な受注状況となっております。一方、住宅地盤改良工事では住宅エコポイント等、景気浮揚の政策効果により、戸建て住宅の新設着工戸数が回復、増加しており、売上高の増加の要因となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の完成工事高につきましては、69億8百万円(前年同期比17億31百万円増加)となりました。利益につきましては、営業利益は2億96百万円(前年同期比2億76百万円の増加)、経常利益は3億17百万円(前年同期比2億77百万円の増加)、四半期純利益は1億78百万円(前年同期比1億61百万円の増加)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、67億93百万円となり、前事業年度末に比べ1億77百万円の増加となりました。

その主な要因は、流動資産の完成工事未収入金が1億56百万円、有形固定資産が2億80百万円減少しましたが、流動資産の現金及び預金が5億30百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、23億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。

その主な要因は、流動負債の賞与引当金が40百万円、固定負債の長期借入金が61百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は44億66百万円となり、前事業年度末と比べ46百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が1億27百万円増加しましたが、自己株式の増加による47百万円の減少と、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は、21億46百万円となりました(前事業年度末残高は16億15百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億16百万円(前年同四半期は1億66百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益3億48百万円、棚卸資産の減少による増加1億62百万円および売上債権の減少による増加1億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64百万円(前年同四半期は61百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同四半期は69百万円の支出)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出47百万円および配当金51百万円の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月15日に公表いたしました。通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却の算出方法

固定資産の減価償却の算出方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係わる減価償却費の額を予算に基づく年間償却予定額により算定しております。

② 当第3四半期会計期間末の棚卸資産の評価に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりには原価比例法を採用)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は355,183千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益は36,823千円増加、税引前四半期純利益は32,521千円増加しております。

2. 表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において有形固定資産の「建物」「土地」に含めて表示していました賃貸不動産は当第3四半期会計期間において「投資不動産」として表示しています。

これは当該保有不動産の所有目的等を見直した結果、当面は営業の用に供する予定はなく、賃貸目的で所有する投資不動産としたことによるものであります。

なお、前第3四半期会計期間末の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は195,242千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第3四半期累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は820千円であります。

3. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,458,614	1,927,911
受取手形	356,332	347,032
完成工事未収入金	1,285,934	1,442,542
未成工事支出金	575,898	737,873
その他	118,673	79,851
貸倒引当金	△52,850	△100,476
流動資産合計	4,742,603	4,434,736
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	152,930	286,605
機械及び装置（純額）	312,967	375,713
土地	902,155	991,730
その他	14,291	8,349
有形固定資産計	1,382,344	1,662,399
無形固定資産	7,115	8,009
投資その他の資産		
投資有価証券	233,808	272,828
破産債権、更生債権等	80,683	87,632
投資不動産	189,242	—
その他	319,641	319,758
貸倒引当金	△161,487	△168,437
投資その他の資産計	661,887	511,782
固定資産合計	2,051,347	2,182,192
資産合計	6,793,950	6,616,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	599,819	637,527
工事未払金	619,420	635,200
1年内返済予定の長期借入金	133,776	116,758
未払法人税等	87,593	69,750
未成工事受入金	186,224	203,963
賞与引当金	73,835	33,783
役員賞与引当金	18,929	25,388
その他	222,906	162,715
流動負債合計	1,942,505	1,885,089
固定負債		
長期借入金	145,371	84,323
退職給付引当金	145,304	140,779

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
役員退職慰労引当金	94,380	87,340
固定負債合計	385,055	312,442
負債合計	2,327,561	2,197,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	3,734,602	3,607,126
自己株式	△48,026	△290
株主資本合計	4,483,576	4,403,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,187	15,561
評価・換算差額等合計	△17,187	15,561
純資産合計	4,466,389	4,419,397
負債純資産合計	6,793,950	6,616,929

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
完成工事高	5,176,668	6,908,145
完成工事原価	4,637,888	6,120,359
完成工事総利益	538,779	787,785
販売費及び一般管理費	519,255	491,393
営業利益	19,523	296,392
営業外収益		
受取利息	971	532
受取賃貸料	10,873	7,246
物品売却益	—	7,791
その他	14,473	18,714
営業外収益合計	26,318	34,285
営業外費用		
支払利息	3,135	2,722
賃貸費用	2,382	8,787
その他	113	1,211
営業外費用合計	5,631	12,720
経常利益	40,210	317,957
特別利益		
受取保険金	1,500	—
保険解約返戻金	—	14,475
固定資産売却益	1,457	—
貸倒引当金戻入額	—	44,225
特別利益合計	2,957	58,700
特別損失		
減損損失	—	26,700
固定資産除却損	79	1,624
固定資産売却損	1,424	—
特別損失合計	1,504	28,324
税引前四半期純利益	41,663	348,333
法人税、住民税及び事業税	66,400	162,310
法人税等調整額	△41,428	7,332
法人税等合計	24,971	169,642
四半期純利益	16,692	178,690

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	41,663	348,333
減価償却費	168,226	129,004
減損損失	—	26,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,325	△54,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,623	40,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,358	△6,459
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,066	4,525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,830	7,040
受取利息及び受取配当金	△4,099	△4,232
支払利息	3,135	2,722
固定資産除却損	79	1,624
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	—
受取保険金	△1,500	—
生命保険解約返戻金 (△は益)	—	△14,475
売上債権の増減額 (△は増加)	208,473	147,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△834,854	162,121
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	39,984	6,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,994	△53,487
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	695,501	△17,739
その他	△121,767	3,489
小計	301,630	728,900
利息及び配当金の受取額	4,099	4,232
利息の支払額	△3,135	△2,722
供託金の預入による支出	△15,000	—
供託金の払戻による収入	—	15,000
保険金の受取額	1,500	—
保険返戻金	—	14,475
法人税等の支払額	△122,793	△143,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,301	616,595

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362,000	△362,000
定期預金の払戻による収入	362,000	362,000
有形固定資産の取得による支出	△52,451	△56,034
有形固定資産の売却による収入	1,809	—
投資不動産の取得による支出	—	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△10,781	△9,588
投資不動産の賃貸による収入	—	5,743
投資不動産の賃貸による支出	—	△3,367
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,363	△64,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△119,104	△121,934
自己株式の取得による支出	—	△47,963
配当金の支払額	△50,788	△51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,892	△21,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,045	530,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,438	1,615,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,484	2,146,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 工種別完成工事高の状況

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	2,498,790	48.3	3,856,470	55.8	1,357,680	54.3
住宅地盤改良工事	2,677,878	51.7	3,051,675	44.2	373,797	14.0
合計	5,176,668	100.0	6,908,145	100.0	1,731,477	33.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注高

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	3,274,958	54.8	3,357,740	52.4	82,782	2.5
住宅地盤改良工事	2,700,625	45.2	3,055,700	47.6	355,075	13.1
合計	5,975,583	100.0	6,413,440	100.0	437,857	7.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事	3,116,817	97.7	1,689,901	97.3	△1,426,916	△45.8
住宅地盤改良工事	72,783	2.3	46,909	2.7	△25,874	△35.5
合計	3,189,600	100.0	1,736,810	100.0	△1,452,790	△45.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。